
2021(令和3)年度

事業計画書

2021(令和3)年4月1日から2022(令和4)年3月31日まで

2021(令和3)年3月29日

学校法人 藍野大学

— 目 次 —

I. はじめに	1
II. AINO VISION 2025 基本方針	1
III. 事業計画の概要	2
1. 学校法人	2
2. 藍野大学	5
3. びわこリハビリテーション専門職大学	10
4. 藍野大学短期大学部	16
5. 藍野高等学校	20
IV. 2021年度 予算編成	21
1. 資金収支予算書	22
2. 事業活動収支予算書	23
3. 財務比率	24

I. はじめに

学校法人藍野大学（以下、「本法人」という）は、1979年に創設以来、「Saluti et Solatio Aegrorum（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）」という教育理念のもと、優れた医療従事者の輩出を通じて我が国の医療の高度化と社会の発展に貢献してきた。

2010年以降、同系統の大学が相次いで設置されるといった大学間競争が激化している状況において、本法人はこれまで以上に厳しく踏み込んだ財政再建を進め、流動比率など課題はあるものの回復状況を持続している。

本法人は現況に甘んじることなく、昨今の厳しい大学間競争を勝ち抜くため、各人が情熱と知恵と創意工夫をこらして、さらなる経営基盤の安定、教育研究活動の質的充実及び強固なガバナンスの確立に努め、社会の負託に応えることができる「強い学校法人」を目指し、2021年度の事業計画をここに示す。

II. AINO VISION 2025（2020～2025年度）

本法人は、2014年度に理事長の諮問機関として「将来構想検討委員会」を発足させ、本法人の運営のさらなる改善、充実に向けた将来構想“AINO VISION 2025”を答申した。

本法人の持続的発展を目指すために、建学の精神と教育理念を体現する医療人の育成に努めるとともに、法人全体の共通目標を設定し、価値創出力を高めている。

基本方針

1. 明浄学院高等学校

- (1) 2022年4月 学校法人藍野大学に設置者変更
- (2) 2024年4月 明浄学院高等学校の校地に新校舎竣工

2. 藍野高等学校

- (1) 2024年4月 明浄学院高等学校と統合
- (2) 准看護師養成の存続
- (3) 明浄学院高等学校と統合後、衛生看護科メディカルサイエンスコースは、普通科メディカルサイエンスコースに改組

3. 藍野大学短期大学部

- (1) 藍野大学短期大学部は、第一看護学科、専攻科（地域看護学専攻）及び第二看護学科を現明浄学院高等学校校舎に移転
- (2) 第一看護学科の准看護師進学コースは存続

4. 藍野大学

- (1) 学部、学科、コース等設置による将来構想を検討

(2020年11月27日開催 第6回評議員会、第7回理事会にて議決)

Ⅲ. 事業計画の概要

1. 学校法人

(1) 明浄学院高等学校との協創、4 キャンパス体制の確立

本法人は、学校法人明浄学院が運営する明浄学院高等学校を支援し、相互に一層の教育研究活動を発展させることを目的として、2020年8月に支援契約を締結した。本契約により、明浄学院高等学校は2022年4月から本法人の運営下に入り、新たな歴史をスタートすることとなる。



また、従前の大阪茨木キャンパス、大阪富田林キャンパス、びわこ東近江キャンパスに明浄学院高等学校の大阪阿倍野キャンパスが加わることで、4つの拠点が有機的に連動する新体制が始動することとなる。

なお、大阪阿倍野キャンパスには新校舎（2024年4月竣工予定）を建設のうえ、藍野高等学校と明浄学院高等学校の統合を行う計画である。

本法人は今後、藍野高等学校、明浄学院高等学校の「高校間連携」「学科間連携」や、藍野大学、びわこリハビリテーション専門職大学、藍野大学短期大学部との「高大接続」「高大連携」により、各設置校の特色と強みを相互に活用し、次代の地域医療に寄与する有為な人材の輩出に努めていく。

(2) 新型コロナウイルス感染症と共存する新たな社会システムの構築に向けて

新型コロナウイルスは現在も世界で猛威を振るっており、日本でもその終息時期が見通せない不透明な状況が続いている。感染症拡大の長期化を受け、新型コロナウイルスと共存する新たな社会システムの構築が強く求められるようになってきており、本法人は徹底した感染防止策を実施するだけでなく、ウィズコロナ社会を展望するパラダイムシフトを牽引し、高等教育の次代のビジョンを探求していく。

ところで、学校法人は、教育の質を高めるための前提条件として、学生の健康や安全の確保に最大限留意しなければならない。本法人は、通学再開により学生が「3つの密」にさらされるリスクが増大している現状を踏まえ、感染防止に向けた生活スタイルの周知徹底や登校前の検温の義務付けによる水際対策、遠隔授業の一部継続、最新鋭の超音波噴霧器の設置など多彩な取り組みを推進している。

さらに、ウィズコロナ時代の教育に必要な措置、施策を学生や保護者に客観的に提示して理解いただくとともに、戦略的な予算投入によりその実効性を高めていくことが今後ますます重要になってくるものと認識している。社会の構造や様相がどのように変化しても、学生の学修機会を担保していくこと、それこそが本法人の果たすべき最大の責務だと受け止めている。



(3) 広報戦略

本法人全体の認知度を高めるため、継続して主要施設等への看板の設置、SNSの展開、メディアへのプレスリリースに加え、全設置校の概要を集約したパンフレット作成を行う。主にリハビリテーション系学科の学生が、将来を見据え、自身の進むべき道を体験する教学面としての位置づけと、その成果等を含めた内容の広告・広報の一つとしてB.LEAGUEに所属しているプロバスケットボールチームである滋賀レイクスターズ及び女子サッカーのスペランツァ大阪高槻との連携事業に

ついても引き続き行い、関係性をさらに深めていく。



(4) 時間外労働の削減に向けた職員研修（Staff Development）の実施

本法人においては、時間外労働が常態化しているのが現状である。2020 年度においては、オンライン授業実施の整備や感染症対策等の新規業務に翻弄され、結果として、時間外勤務が増加傾向にある部署が散見された。2020 年度の後半には、発生した新規業務も比較的鎮静したが、依然として、時間外労働が常態化しており、その大きな要因としては、業務過多が挙げられる。教育機関が社会から求められる使命は極めて大きく、また、教育研究や組織の管理運営において、事務職員が果たすべき役割の重要性が高まっていることから、負荷される業務量は過大となっている。

しかし、少子化を背景に 18 歳人口が減少傾向を辿っており、回復の見込みが無いという状況の最中、学納金収入が財源の大部分を占める本法人のような学校法人において、事務職員を増員することは容易ではない。そのため、各部署間の組織的かつ機能的な連携に加え、個々の業務及び働き方に対する意識改革により対応することが必須である。

これを実現するために、「学校法人藍野大学改正職員研修制度」に記載された研修のうち、業務改善や管理監督者のマネジメント能力の向上に特に重点を置いた研修を実施し、本法人が抱える労務管理における課題の解決を目指す。

(5) 情報インフラネットワーク（閉域網システム Arcstar Universal One）の発展的な利用

本法人は Arcstar Universal One（以下、「UNO」という。）導入により、外部からの攻撃は完全にシャットアウトし、一般通信網を通らない安心、安全な閉域網が運用されており、2018 年度からは、セキュリティ対策として UNO のオプション機能である VBBS（ウイルスバスタービジネスセキュリティ）を導入し、ネットワークに接続する各クライアントの最新のチェックエンジン・パターンファイルの自動更新・維持など、一元管理できるようになっている。

2019 年度には、ファイアウォール、IDS（侵入防止システム）・IPS（侵入検知システム）、ウイルス対策、スパイウェア対策、URL フィルタリング、アプリケーション制御を一括で提供できる UNO のオプション機能である vUTM（仮想統合脅威管理）を導入、vUTM と VBBS、一部、クライアント運用管理ソフト SKYSEA（以下、「SKYSEA」という。）の導入により入口・出口対策の

強化を行った。その他、情報セキュリティ対策の方針や行動指針である情報セキュリティ基本方針・ガイドラインが策定され、体制、運用規程、基本方針、対策基準を明確化した。

2020 年度には、コロナ禍によりオンライン教育の需要が急速に高まったため、Web 会議ツール Zoom を導入、それにより Zoom を利用したオンライン教育が各設置校、各施設で多く行われた。当初、オンライン教育やリモートワークによるトラフィックの負荷が懸念されたが、本法人のインフラネットワーク基盤 UNO のインターネット接続機能 vUTM による完全冗長化（二重化）した法人向け IPoE 回線により安定した運用が実施できた。

2021 年においては、ウィズコロナ、アフターコロナ時代に求められるリモート環境の構築を行い、テレワークをする個人 PC からセキュアに本法人ネットワークに接続し、各部署の NAS（Network Attached Storage）や UNO 直結クラウドサーバ ECL2.0 に格納されている基幹システムキャンパスプランや各種ファイルサーバに接続できるようにし、多様な働き方を可能とする。

また、2017 年度に学生サービスの一環として各関連施設に導入された Free Wi-Fi は、学生、教職員共に好評であり、2020 年より、びわこリハビリテーション専門職大学、藍野大学短期大学部大阪富田林キャンパス、M・L・C を含む多くのエリアで使用可能となっている。2021 年度も引き続きアクセスポイントの増設を行う予定である。

しかし、未だセキュリティに課題もあり、早急に解決すべき課題と解決策を下記に記載する。

ア. NAS の点在

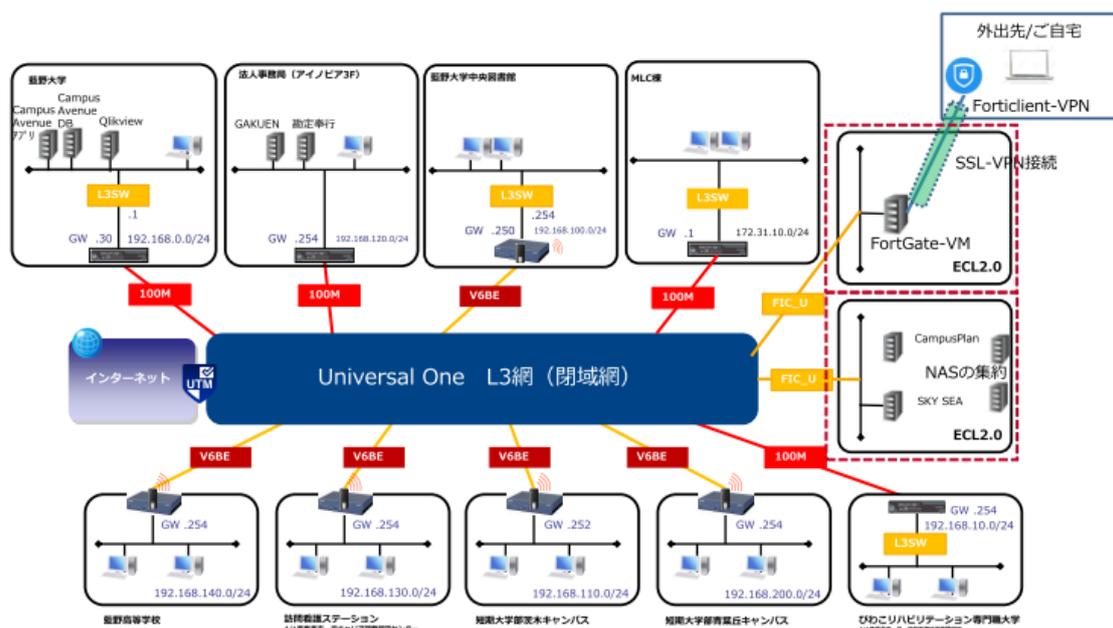
人事グループの NAS を UNO 直結クラウドサーバ ECL2.0 内のファイルサーバへ移行したが、各設置校、各部署単位では未だ NAS が乱立し、ID、パスワード、設定等、独自で管理されセキュリティレベルに差がある。そのため、管理ミス、落下事故、故障、紛失、盗難など人的要因や、不正アクセスなどによる情報漏えいなどの危険に常にさらされている状態にある。このことから、上記リモート環境構築と並行して、ECL2.0 内にファイルサーバを構築し集約していく。

イ. USB 等外部デバイスの制限

M・L・C に常備されている学生用レンタル PC、メディアライブラリに据え置きされているデスクトップ PC に関しては、SKYSEA により外部デバイスの制限が行われているが、全体では未だ制御されていないため、内部の人間が悪意を持って情報を持ち出すリスクには無力である。同じように悪意が無くとも、LAN ポートに繋がれば自由にインターネット接続やネットワーク内にアクセスが可能であるため、情報漏洩やウイルス混入の危険に常にさらされていることから、Active Directory 環境によるユーザー認証や SKYSEA による、無許可端末や外部デバイスの制御を進めていく必要がある。

ウ. 教職員の ICT リテラシーの向上

e-Learning や OJT、ナレッジ・シェアリングなどを通じて教職員の ICT リテラシーを高める必要がある。情報漏洩など事故の問題は人的要因がほとんどであり、FD・SD 研修等、教職員の資質向上のための取り組みを幅広く行う必要がある。



(6) ファシリティ・マネジメント

本法人の施設について、全般的に老朽化が進んでおり、全体のファシリティ・マネジメントに目を向けなくてはならない。2021 年度においては、藍野大学短期大学部第一看護学科における高圧受電設備の改修等を手掛ける予定である。

2. 藍野大学

(1) 内部質保証に関すること

KPI	2021 年度計画
内部質保証体制の確立と認証評価	<ul style="list-style-type: none"> ・2020 年度に改正した、「内部質保証の方針」「内部質保証体系図」に則った大学運営を実行する。 ・2023 年度に第 3 期認証評価を受審することを踏まえ、中間報告書を作成し、外部評価を実施する。

第 3 期認証評価においては、「内部質保証」を重視する評価体制となっている。また、学部単位での取り組みが重視され、学科単位での取り組みでは評価対象とならない。このことから、2020 年度に「運営会議」を全学内部質保証推進組織とし、「内部質保証委員会」を各学科、委員会との調整組織として内部質保証を機能するよう改正を行った。2021 年度は、方針に則した大学運営を実行し、学部単位での PDCA サイクルを展開する。

なお、本学が 2023 年度に第 3 期認証評価を受審するにあたり、今年度が前回から 4 年が経過したことをうけ、2017 年度から 2020 年度までを中間報告書として取りまとめ、外部評価を実施する。中間報告書及び外部評価の結果については、ホームページ上において公表する。外部評価の結果を 2021 年度中に検証し、改善・向上策を策定のうえ、2022 年度の計画へと繋げるものとする。

(2) 教育研究組織に関すること

KPI	2021 年度計画
国家資格に拠らない新たな学部の設置	・ 社会のニーズに対応する学部の検討
看護学研究科後期博士課程の設置	・ D マル合を設置認可必要数確保するための業績増 ・ 設置申請準備
リハビリテーション分野研究科の設置	・ M マル合を設置認可必要数確保するための業績増 ・ 設置申請準備

1 学部 4 学科の単科大学として、また、医療従事者養成校として大学経営を行ってきたが、18 歳人口の減少や競合他大学との学生確保競争を踏まえ、国家資格に拠らない新たな学部の設置を検討する。これにより、大学単体で収容定員 3,000 人を超える大学へと発展するという大学経営戦略に貢献できるものとする。同時に、医療職への就職を断念した学生が転学部により退学することなく本学を卒業できる仕組みを構築する一助となる。

その他、看護学研究科博士後期課程及びリハビリテーション分野研究科修士課程の設置に向け、教員のモチベーションを向上させ、研究業績アップを行う。さらに、設置認可準備を進め、2023 年度に認可申請を行えるよう教職協働を実行する。

(3) 教育課程・学習成果に関すること

KPI	2021 年度計画
アセスメントプラン (学習成果の評価指標)	・ 2019 年度、2020 年度卒業生を対象とした学習到達度評価結果の集約・検証 ・ アセスメントプランの改定
シンメディカル授業の推進 (多職種理解を通して職業の専門性を知り、連携した問題解決の方法について討議・学習する授業)	・ 2021 年度新規開講科目であるシンメディカルⅡの準備、実施 ・ シンメディカルⅠ～Ⅳの学習到達度評価を見直し、アセスメントプランの改定へ反映
国家試験 100%合格の達成	・ 各学科の国家試験対策指導・結果について集約 ・ 対策検討
4 年卒業率の向上・退学率の減少	・ 各学科の 2013 年度入学生以降の卒業率、退学率の推移を集約 ・ 対策検討
累積 GPA 分布による改善	・ 2020 年度 GPA 分布表の作成
授業評価アンケート及び卒業時アンケートの活用並びに満足度の向上	・ 授業評価アンケートの分析 ・ 2020 年度実施遠隔授業に対するアンケート調査の実施 ・ 授業評価アンケート結果を用いた BEST LECTURER の選定

藍野グループ共催イベントへの学生の参加	・ 藍野グループ共催イベント情報の一元化、共有化について検討 (LMS の活用)
TOEIC 試験スコアの向上	・ TOEIC 試験対策の検討
海外提携大学数の増加、短期留学制度の充実	・ 国際医療研修、国際看護研修について再開時期の検討

2020 年度に学習到達度を評価するためのアセスメントプランを確定している。2021 年度は策定した評価表に基づき 2019 年度、2020 年度卒業生を対象とした学習到達度評価を行い、問題点について検証後アセスメントプランの改定を行う。カリキュラム改定に伴い、シンメディカル論から発展した新規科目であるシンメディカル I～IV の学習到達度評価についてもアセスメントプラン改定時に再検討、反映させる。

教育課程、教育方法について、2021 年度から正式に遠隔授業を導入することを決定している。新型コロナウイルス感染症の拡大により 2020 年度から臨時に実施した遠隔授業について学習への影響を全般的に検証し、今後の教育課程改定への資料とする。

国際交流に関する事項は国際交流委員会にて検討している。2021 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により中止している国際医療研修、国際看護研修の再開が主要な検討事項となるが、今後の海外提携大学の多様化、短期留学制度の充実についても検討する。

(4) 学生の受け入れに関すること

KPI	2021 年度計画
高大連携協定校の増加	現状の 2 校に 1 校の増加の合計 3 校を目指す。
内部推薦制度の構築	藍野高校のメディカルサイエンスコースの受け入れに関わる成績基準等の数値の具現化を目指す。
志願者倍率の増加	大学志願者の倍率で、現状に 0.1 倍加算の 2.6 倍を目指す。
入試区分別成績状況、退学率	1 年終了時の平均 GPA が 2.45 以上かつ入試区分それぞれの平均 GPA が (全体平均-0.35) を下回らないことと、1 年終了時の退学率 1.5%以内を目標とする。
修学支援制度の利用者数	授業料減免 4 名 自宅外奨学金給付 6 名 (看護 2 名・理学 2 名・作業 1 名・臨工 1 名) を目指す。

高大連携協定の拡充においては、高等学校との連携を強化するため、藍野高等学校以外の高等学校との連携協定を目指した出張ガイダンスなど等によって藍野大学の魅力を提示し、締結を早期に目指し、医療系大学としての藍野大学に知名度の向上を目指す。

藍野高等学校との連携を強化し、指定校推薦選抜や公募推薦選抜での藍野大学への受験を推奨するとともに、優秀な受験生の確保をするために入試制度の適格性・明瞭性 (メディカルサイエンスコースの在生に対する推薦基準となる評定平均値の設定などを含む) を具現化させる。同時に、藍野高等学校からメディカルサイエンスコースを含む、受験生 (卒業生や在生) に対して医療系

大学としての藍野大学の魅力を出前授業などによって周知・徹底することを目指す。

受験生にとっての明瞭な受験科目設定と多様な選抜方式（シン・メディカル入試等）を導入する一方、受験生にとって経済的かつ精神的にも魅力を実感できる修学支援施策を構築する。

修学支援制度については、授業料減免制度の知名度を高め、利用を促進し、授業料減免制度の利用者を4名とする。また、自宅外奨学金給付についてはオープンキャンパスや学校訪問にて認知を高め、遠方からの志願者増を図り、2022年度入試での利用者数6名を目指す。

(5) 教員・教員組織に関すること

KPI	2021 年度計画
外国人教員の採用、学生に対する指導	・教職員への英語指導強化 ・希望学生への指導体制構築
教員評価の実施	・評価制度の検証の実施
教員のうち博士学位取得率	・2022年4月に60%
FD・SD 公開研修会の実施（参加率）	・年3回以上の開催 ・出席率80%以上の実現
科学研究費補助金採択数	・新規採択数7件
科研費以外の競争的研究資金採択数	・採択数3件
受託研究、奨学寄附金件数	新規採択に向けての準備
研究員、客員研究員の受け入れ	新規研究員、客員研究員の選出
特許出願及び取得	新規の特許出願に向けた取り組み開始
中央研究施設による論文発表と知的財産の管理及び活用	・客員研究員との共同研究を含め4～5編発表 ・研究成果の開発に着手

本学が定める「教員組織の編成方針」及び「求める教員像」を達成するための取り組みとして実行する。内部質保証について学部単位でのPDCAサイクルを機能させるよう、教職員の理解を深めるためにFD・SD研修会を繰り返し実施する。

また、教員の教育研究活動の活性化を図るための全学的な評価システムを構築し、妥当性を検証する。大学院拡充申請の審査に関わる各教員の研究業績の蓄積と博士の学位取得者の増を図るとともに、本学からの研究成果の発信を積極的に進めるために、科学研究費等の外部研究資金の獲得を強く勧める。

(6) 学生支援に関すること

KPI	2021 年度計画
データサイエンス教育の強化	FD 研修会の実施。データサイエンス教育の必要性を検討するための調査内容及び実施方法を検討する。

学習支援システム (manaba) の活用	学生・教員の満足度について調査内容を検討し実施する。 ガイダンスにおける使用説明の方法を検討する。
学修行動調査 (授業時間・ 態度)	学修行動調査の実施と結果の公開。
卒業時アンケートによる学 生の満足度	卒業時アンケートを実施し、結果を公開する。
求人情報システムの刷新	移行を検討する。
キャリア講座の設置	各学科で実施しているキャリア支援の実態調査を行う。
卒後研修会の実施	各学科で実施している卒後支援の実態調査を行う。 文部科学省が指定する理学療法士・作業療法士臨床実習指 導者講習会を本学主催で実施し、臨床実習指導者を年度内 で 200 名養成する。

求人情報システムの移行に向けて、予算を踏まえて検討を行う。現在、各学科で実施されているキャリア講座、卒後研修会の内容を調査するとともに、学修行動調査、卒業時アンケートの結果から学生のニーズについて検討を行う。また、データサイエンス教育の強化に向けて、FD 研修会を実施していく。

(7) 教育研究等環境に関すること

KPI	2021 年度計画
アクティブラーニングによ る授業比率	コロナの状況を踏まえた対面授業の実施方法を検証し、環 境整備を行う。

新型コロナウイルス感染症による登校自粛となり、M・L・C を活用した能動的な学習の場の提供が実現できていない。アクティブラーニング、ICT 教育、反転授業などの授業実践をコロナ禍の状況で具現化するための施策を検証し、M・L・C を基盤とした環境整備を実行する。

(8) 社会連携・社会貢献

KPI	2021 年度計画
提携プロスポーツ団体の増 加	新たにプロスポーツ団体 (バスケットあるいは障害者スポ ーツも含む) との連携を検討する。
健康増進事業の連携先から の評価・改善	実施プロジェクトの効果検証を実施、プログラムの拡充、 実施延期となっていた事業の実施、新たに茨木市・介護予 防事業への参画、「大阪大学グローバルビレッジ津雲台」 との学生参画型連携プログラムを協議
市民公開講座の参加実績増 加	4 学科 5 講座の企画、実施できれば 200 名から 250 名
藍野グループ (病院等) で	(大学教員と藍野病院理学療法士による市民公開講座の

開催する市民公開講座への学生・教員の参加数	実施) 一部学科教員による実施
藍野グループ共催イベントへの学生参加	(現在中止中の藍野病院「まちの保健室」が再開された場合に検討) 一部学科学生・教員から一部学科だが、組織的な参画

社会連携・社会貢献に関する方針(「藍野大学 産学官連携ポリシー」)はあるものの、これまでの社会連携・社会貢献活動を一体的に、企画・実施・評価・改善していなかった。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、実施できなかったことを中心に、主として企画として活動を広げていき、なおかつできるだけ全学科一体的に取り組める方向性を意識して企画することとした。

(9) 藍野大学中央図書館

ア. 新たな大学図書館像の模索

電子リソースの充実を図り、検索・発信能力の高度化に努める。足下では、2019 年度に策定された「藍野大学中期事業計画と達成目標」(2020～2024 年度)に基づき、収蔵スペースの有効活用に努めるほか、施設設備の老朽化への対応を進める。

また、2020 年度に新設された、びわこリハビリテーション専門職大学図書館及び短期大学部大坂富田林キャンパス図書館との図書データ連携について検討する。

イ. 業務改善と利用者サービスの向上

2019 年度に実施した図書館業務の外部委託が安定継続していることから、未実施の大規模蔵書点検を実施することにより、実蔵書の再整理を行い、更なる利用者サービス向上に繋げる。

3. びわこリハビリテーション専門職大学

(1) 主な活動計画と今後の課題

びわこリハビリテーション専門職大学は、2020 年 4 月に入学定員 120 名(理学療法学科 80 名、作業療法学科 40 名)、収容定員 480 名(理学療法学科 320 名、作業療法学科 160 名)で開学した。

開学初年度の入学者は、認可後の入試広報活動が十分できなかったこと等により、58 名にとどまった。2021 年 4 月入学予定の第 2 期生については、広報活動が功を奏し入学定員を充足する状況にある。2021 年度以降の課題としては、第一に、専門職大学として生まれ変わった本学の知名度を、地元の滋賀県内はもとより近隣府県でも高め、安定的に入学定員を確保すること、第二に、大学の完成年度を迎える 2023 年度を目途に、設置申請時に掲げた教育目標、ディプロマ・ポリシーが具現化されるよう学内教育及び学外の実習教育体制に万全を期すこと、第三に、滋賀県下唯一の理学療法士、作業療法士の養成機関として、それぞれの専門職の育成のみならず、地域社会へ貢献するための種々の取り組みを推進することである。

ア. 学生支援の取り組み

(ア) 本学独自の奨学金制度の充実

リハビリの専門職を目指したいのに、学費に係る経済的な理由で困難を感じている学生及び保護者も多い。本学では、学生募集を促進する目的と併せ、公的奨学金以外に独自の奨学金制度を設けている。2021年度からは、通学費用補助制度、自宅外通学者スカラシップ制度を新たに設けることとする。自宅外通学者スカラシップ制度は、一人で賃貸住宅を借りて通学する学生に対し、月額賃貸料の半額を2年間にわたり補助（給付）する。本学で学びたいという意欲のある生徒に対し、可能な限り経済的支援を行うとともに、所在地である東近江市周辺の地域の活性化にもつながるため、今後、奨学金制度の周知・広報に努める。現状実施している奨学金及び補助制度は、指定校推薦スカラシップ制度、一般選抜スカラシップ制度の2つである。

(イ) 始業時間の改正

2021年度から、始業時間を30分遅らせ、1限目の開始を9時30分とする。本学では、約3割を超える学生が自家用車通学を行っている。始業時間を遅らせることにより、自家用車通学生及び公共交通機関利用学生ともに、渋滞やラッシュの混雑を避けることができる。また、より広範のエリアから通学が可能となり、本学への志願者を増やすことが期待できる。

イ. 教育活動

本学の教育目的である「高い倫理観と豊かな人間性、実践の理論に裏付けられた専門的な知識と技術を身につけた有能な人材を養成することで、地域共生社会の実現に貢献する」ために、正課での教育に加えて、リメディアル教育、倫理観、コミュニケーション能力等を高めるための特別講義を積極的に開講していく予定である。また、地元行政機関との連携協定が結ばれたことから、今後、教員の指導のもと、学生が地域に出向き、医療や福祉に関係する活動を取り入れていくことを積極的に進めたい。

(ア) 学習支援センターの設置

2020年度に学力低迷者をフォローするために、学習支援センターを設置することが決まった。2021年度は、学習相談に対応できる体制を整備するとともに、学習行動調査などの調査結果から、学習支援に係る方法や課題を探り、今後のFD活動にもつなげていく。

(イ) 実習支援センターの設置

今後の学外実習を円滑に実施していくことを目的に、事務センターと学科が連携して業務にあたる実習支援センターを2020年度後半に設置し、2021年度以降実質的な活動を行う。

(ウ) オンライン授業への対応

新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して、オンラインでの講義が可能となるように学則を改正し、メディアを利用して行う授業の実施を可能とした。それに伴う教育環境の整備を進めている。すでに導入しているWeb会議システムZoom、LMSであるmanaba、Campus Plan等のシステムを2020年度から稼働させているが、2021年度はこれらをさらに効果的に活用し、学生

の教育環境の向上を図る。

(エ) 環びわ湖大学・地域コンソーシアムへの参画

2020 年度に加入した環びわ湖大学・地域コンソーシアムの単位互換事業に参画し、本学の学生が希望すれば、滋賀県内 13 大学の講義を受講することができるようになる。その他、学生が主体的に運営する学生フェスタなども実施されており、今後本学としても関われるものについて交流を検討していく。さらに 2020 年度に応募した地域連携課題解決支援事業が採択されれば、東近江市と共同で後述する事業を展開する予定である。

(オ) 専門職大学コンソーシアムへの参画

2020 年 9 月に発足した専門職大学コンソーシアムへ参画した。専門職大学全体の認知度向上に向け、各種のイベントや広報活動を行っていく。

(カ) 図書館の機能強化

設置計画に基づき、図書の実質を図る。また、通常の図書だけでなく、メディカルオンラインや各種の電子書籍の実質を図る。

(キ) FD・SD 研修会の実施

2020 年度は、シラバスの書き方に関する FD・SD 研修会、科学研究費補助金申請に関する FD 研修会を実施した。2021 年度については、教育研究、また専門職大学制度や今後の認証評価に関する FD・SD 研修会を、少なくとも 3 回は実施する予定である。

ウ. 入試広報

(ア) 入試

・滋賀県外からの志願者増

2021 年 4 月入学見込者のうち、滋賀県内からが 92%前後となる予定である。滋賀県内から優秀な志願者を募ることはもちろん重要だが、大阪府、京都府、岐阜県等の隣接する県外からの志願者を増やすことは、志願者倍率を高め、入試の選抜を機能させるうえで重要な課題である。上述のア. でも触れたように本学独自の各種スカラシップ制度が周知されれば、より多様な出身地からの志願者が増加すると思われ、ホームページの実質はもとより高校訪問等に力を入れる。

・入試制度の改善及び大学入学共通テストへの参画

2020 年度は、全国的な入試改革の初年度とコロナ禍により、入試のあり方を含め抜本的な入試方法の検討を迫られ、また受験生の動向についてもきわめて予測の立てにくい状況が続いた。2021 年度もその余波が十分収まらないものと考え、種々入試制度の改善を行う。具体的には、総合型選抜におけるより実効性の高い選抜方法を組み込むことや、学校推薦型入試においても、受験生の選択肢が増える選抜方法を追加する。指定校推薦の対象高校についても、毎年検証・修正し、モチベーションの高い入学生の獲得に努める。

2021 年度からはじまった大学入学共通テストについては、同テストを利用する入試方法を

設けていることから、滋賀県立大学との共同実施を行うこととなった。2022年度の同テストについても、教職員を滋賀県立大学に派遣する予定である。

(イ) 広報

・高大連携事業の推進

近江兄弟社高等学校に続き、2020年度に彦根総合高等学校とも高大連携協定を取り交わした。両高校とも、理学療法学科教員による部活動のサポートを行っており、2021年度も継続する。その他、校内ガイダンスや特別授業への教員派遣が計画されている。

・作業療法士の職能広報

作業療法士という職業自体が高校生、保護者あるいは高校の教員でさえも十分に理解されていない現状である。そのため、高校生だけではなく、保護者、高校教員への認知度の向上を図るために、ICTやSNSを活用して学科の特長をPRしていく。また、2021年度からは、滋賀県作業療法士会の協力のもとイベント等の広報活動を行う予定である。

エ. 地域連携

地域や企業との連携の強化も継続して進めていく予定である。現在、協定を締結している行政機関、団体等及び活動予定は次のとおりである。

(ア) 行政機関

・東近江市

2021年2月に締結した連携協力に関する協定に基づき、公開講座等を行っていく予定である。

また、環びわ湖大学・地域コンソーシアムの大学地域連携課題解決支援事業についても、東近江市と共同で実施をするために申請を行った(理学療法学科、作業療法学科から各1テーマ)。採択されれば東近江市と連携し、事業を行っていく。

なお、申請したテーマについては次のとおりである。

理学療法学科では、「東近江市健康寿命延伸プロジェクト～びわこいきいき体操で「フレイル」を予防しましょう～」をテーマに、「フレイル」の予防のために、運動機能の改善だけではなく、栄養改善を組み合わせた取り組みを企画した。

作業療法学科では「いきいき生活プロジェクト—頭と身体のリフレッシュ体操—」を掲げている。作業療法学科では認知機能の維持改善に効果が高いとされる頭と身体を使った運動や活動に着目し、認知症予防にむけて教員と学生が主体となって行う地域参加型活動を企画している。

・日野町

2020年12月に締結した地域連携・協力に関する協定に基づき、ケアマネージャーとの訪問指導を中心に連携を進める予定をしている。具体的には転倒予防や福祉用具選定、生活目標への助言、病院やサービス事業者への助言を行う。初年度であるため、まずは日野町の医療福祉に関わる問題点の抽出に向けて、現地の地域支援者とともに試案を作成する。

(イ) 団体・企業等

・滋賀県理学療法士会

2020年9月に滋賀県理学療法士会と協定を締結し、理学療法士会の事務局を本学に置くこととなった。

今後、理学療法士の養成、資質向上及び高校生や保護者に対して理学療法士についての広報活動を展開していくために共同で事業を進めていく予定である。

・滋賀レイクスターズ

アカデミックパートナー協定を結んでいる滋賀レイクスターズとは、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、十分な連携を取ることが出来なかったが、2021年度は選手による特別講義や、可能であれば試合の運営スタッフとして学生を派遣するなど、連携を深めていく。

(ウ) 学校等（高等学校以外）

・認定こども園 みのり

2020年9月に教育研究提携を結んでいる草津市の「認定こども園 みのり」にて、主に作業療法学科の教員により、保育士の更なる質の向上に向けて、子どもへの対応について研修会を実施している。2021年度には、子どもの行動特性と運動能力の関連に関する研究を開始する。

(エ) 公開講座の実施

東近江市との協定に基づき、2020年度に行った市民公開講座を2021年度も実施する。

オ. 研究活動の推進

広くリハビリテーションの領域において先進的な研究を推進して、社会の医療・福祉の発展に寄与することを目的に、基礎的研究と実践的研究を推進する。その取り組みのひとつとして、科学研究費補助金、その他外部資金の獲得に向け、研究環境の整備を進める。

2020年度は次のとおり科学研究費補助金への応募を行ったが、2021年度は全ての教員が応募することを目標とする。また、医療、保健、健康増進などの研究分野の発展に貢献するため、学会発表や論文投稿を推奨する。

科学研究費補助金応募数	20件
科研費以外の競争的研究資金採択数	1件

なお、2020年度後半より研究倫理審査体制が整い、今後定期的に倫理審査を行う。また、2020年度には動物飼育室の整備を行い、2021年度も研究支援体制の充実を図る。

(2) 学科の計画

ア. リハビリテーション学部 理学療法学科

理学療法学科では、DP、CP に基づいた教育を行い、国家試験合格率 100%、就職率 100% へ向けた取り組みを開始するとともに、学生の満足度向上を目指す。

そのために、学年担任を置き、学生の出席や学習状況、不安などの情報に対して素早い対応ができる体制を整える。

また、学科会議で学生の情報を共有し、成績低迷者に対して、担任と学習支援センターが中心となって学習面についてサポートしていく。教員が対応した内容については、manaba に時系列に記載し、他の教員にも共有する。

学習成果の検証・可視化に関しては、入学前教育及びテストを行って、学生の入学時の学習状況を把握し、入学後は担任及び学習支援センターが協力して、manaba を活用した経時的な方法の作成を模索する。

臨床実習施設に関しては、理学療法学科の定員は 80 名であるが、1 期生は 44 名と少ないものの、2 期生は 80 名以上の入学を予定している。そのため、大幅な実習施設の不足が予想される。しかも、2022 年度の臨床実習から指定規則の改正により臨床実習指導者の資格の厳格化が始まる。このため、2 期生の実習が始まるまでには、臨床実習施設を増やすだけでなく、臨床実習指導者講習会を開催し、臨床実習指導者を養成していく必要がある。この学年が臨床実習を迎える 2023 年度を見据えて、実習支援センターの機能を拡充し、臨床実習教育方法の検討、実習指導者講習会の開催などを進める必要がある。

社会活動については、現在北坂地区の地域高齢者に対して実施している「びわこいきいき体操」を、2020 年度に続き 2021 年度も月に 2 回程度実施し、健康寿命の延伸に協力するとともに、大学教員や学生と地域高齢者との地域交流を行い、共生社会の実現に向けて活動を進めていく。

イ. リハビリテーション学部 作業療法学科

学生の勉学意欲と学力の向上及び学生の状況や各種委員会・教授会・運営委員会の情報を共有するために、隔週で「作業療法全体会議」として、学科の全教員が参加し、意見交換を行い学科としての方向性を決定している。特に担任教員と科目担当教員との意見交換は、成績低迷者に対する働きかけや保護者への対応として役立っている。

2020 年度は、学生の意欲・学力の向上に向け、担任と副担任による面談や基礎医学科目の教員による補講など手厚い関わりを行なった。

また、これとは別に、作業療法士の専任教員で構成する「OT 実習会議」を隔週で開き、臨床実習が施設—学科—学生の間でスムーズに運用できるよう課題解決型で機能している。

2021 年度の取り組みは 3 点あり、1 点目は昨年度の形態の継続である。

2 点目は、月一回「学年指導日」を設ける。学生の意欲低下をさせないためのホームルーム的な関わりの場とし、国家試験を体験する機会を与える場とする。担任・副担任・学習支援センターで共同運営する。

3 点目は、滋賀県作業療法士会の公益活動事業への学生参加である。各圏域の作業療法士たちが公益活動を検討する会議に学生を参加させ、在学時から同じ圏域の作業療法士との繋がりをもつことによって、意欲の向上はもとより、地元で働く、貢献する作業療法士を育成する。

4. 藍野大学短期大学部

藍野大学短期大学部は、教育理念である「Saluti et Solatio Aegrorum（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）」を実現するため、教育スローガンとして「強い信念と柔らかな心」を掲げ、2021年度は次の点を重点施策とする。

(1) 教育の効果に関すること

KPI	2021年度計画
各講座の設立・運営	<ul style="list-style-type: none">・メンタルヘルス領域において公開講座を企画・グリーフケアに特化したカウンセリングルームの設置・傾聴ボランティア養成講座開講に向けた取り組み・専攻科との協同による専攻科学生を対象とした講座の実施
月平均利用者数	<ul style="list-style-type: none">・あいの発達支援リハビリ訪問看護ステーションの月平均利用者数の増加
内部質保証システムによるPDCAサイクルの実行	<ul style="list-style-type: none">・自己点検・評価委員会における内部質保証システムの構築・一般財団法人短期大学基準協会の第三者評価の結果を踏まえた課題点の検証

<概要>

2019年に設立したメディカル・ヘルスイノベーション研究所のメンタルヘルス領域において、富田林市との共催による加齢に伴う様々な問題に関する公開講座を企画する。

また、大阪茨木キャンパスにグリーフケアに特化したカウンセリングルームを設置し、グリーフサポーター（傾聴ボランティア）養成講座の開講に向けた取り組みを行う。

さらに、専攻科と協働し専攻科の学生を対象とした「ゲートキーパー養成講座」や「メンタルヘルス・マネジメント検定試験対策講座」を実施する。

2020年4月に開設した、あいの発達支援リハビリ訪問看護ステーションの訪問件数は現在延808件である（2021年3月1日現在）。2021年度は、訪問スタッフを増員し利用者数の増加を目指す。あわせて、本学や藍野大学の実習施設として学生を受け入れ、学生の実習の場としての役割を果たす。

その他、自己点検・評価委員会を中心に、教育・研究活動等を点検・評価するためのシステムを構築する。2017年度に受審した一般財団法人短期大学基準協会の第三者評価の結果を踏まえ、課題となっている点について、毎年点検・評価を実施するための取り組みを検討する。点検・評価の実施においては、次期認証評価を意識した独自の評価を行い、活動報告書を作成する。作成した報告書は広く学内外へ公開する。

(2) 教育課程と学生支援に関すること

KPI	2021 年度計画
公開講座件数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症予防や高齢者の生活にかかわる公開講座の計画と開催 ・ ファミリーサポート講座「子どもの健康」及び子育て支援講座「ベビーマッサージ」の開催
連携強化地域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 茨木市とのさらなる連携強化 ・ 大阪狭山市の子育て支援事業への協力による、地域支援の推進と連携強化
人間力向上に向けた研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人間力の向上に資する教育・研究を実践するための研修の計画と開催 ・ 早期入学決定者に対する事前課題、模擬試験の実施による、個々の不得手な部分の可視化
シラバス作成マニュアル整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ シラバス作成マニュアルの見直しと記載事項の統一
退学者・休学者の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎学力向上のための、入学前教育、リメディアル教育の拡充 ・ 入学前教育による入学後のリメディアル教育への接続と大学教育へのスムーズな接続による中退者の減少
入学初年度における休退学率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2019 年度の休退学率 6.5%を上回らない。
国家試験合格率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家試験合格率向上のための外部講師による国家試験対策講義の実施 ・ 模擬試験等の結果によるクラス分け、個別指導による学力の引き上げ

<概要>

社会のニーズに対応するべく、多様な公開講座の開設を目指すなか、特に高齢化が進む地域性を鑑み、大阪茨木キャンパスでは、茨木市とのさらなる連携強化を図る。例年開催している「健康長寿講座」は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ感染防止に努め、新規受講生の増加を目指し、新しい内容や構成を計画し実施する。加えて、認知症予防や高齢者の生活にかかわる公開講座を計画し開催する。

また、メディカル・ヘルスイノベーション研究所の子育て・発達支援領域と専攻科の協働により、2013 年度から専攻科の学生が中心となって実施している子育てサロン「だっこ」を開催する。開催の際は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑みて判断する。茨木市をはじめとする地域の母子を対象にした健康教育を専攻科の学生が実施し、行政・地域のボランティア団体との連携を引き続き行いながら、地域の子育て支援に協力する。さらに、茨木市多世代交流センターと連携し、学生が地域の高齢者を対象に健康教育等を実施するなど、地域の介護予防活動への協力を推進して

いく。

大阪富田林キャンパスにおいては、2021年度は公開講座としてファミリーサポート講座「子どもの健康」及び子育て支援講座「ベビーマッサージ」を開催する。開催するにあたり、富田林市との連携はもとより、隣接する大阪狭山市の子育て支援事業へ協力することにより、地域支援を推進し連携強化を図る。

本学の教員は教育理念を理解し具現化するために「強い信念と柔らかな心」を教育スローガンに定め、人間力の向上に資する教育・研究を実践している。「強い信念」とは、看護師や保健師になるという強い気持ちと生涯に渡って技能と知識の習得を怠らない強い思いを表している。「柔らかな心」は自己中心的に物事を考えるのではなく、相手の声に耳を傾け、相手の心に思いを馳せることができる柔軟性を持った心を表している。これらの心を養うために具体的に「読解力」、「思考力」、「傾聴力」、「想像力」の4つの力を学生に身につけさせることを目指して教育に努める。教職員においてもその力を養うため、FD推進委員会と連携し研修を計画し実施する。

学生に対しては、特に早期入学決定者には入学前に課題を与え、模擬試験を実施して個々の不得手な部分を可視化することで、個々に合わせた指導を行う。

現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、保健所の機能強化や人材の確保が課題となっている。専攻科における公衆衛生看護実習では、保健師として状況に応じた対応力を身につけられるよう指導するとともに、そのような能力を修得できるよう実習施設等の充実を図る。

認証評価において指摘を受けたシラバスの記載内容について、シラバス作成マニュアルを見直し、特に「成績評価の方法」、「授業時間外学習」の記載について統一を図る。

第二看護学科の新しい取り組みとして、入学前教育では、外部予備校と連携し、大学での予習と高校までの復習をバランスよく行い、基礎学力の向上を図るため、入学前教育、リメディアル教育の拡充を図る。さらに、入学前教育の結果を基に入学後のリメディアル教育に繋げていくことで、新入生の学力や傾向を把握し、大学教育にスムーズに接続し休退学者を減らすことを目指す。

国家試験合格率の更なる向上のための国家試験対策委員を配するほか、外部講師による国家試験対策として40回におよぶ講義や試験結果によってクラス分けをし、個々の弱点を個別に指導することで学力の引き上げを図り、全国平均以上の合格率を目指す。

(3) 教育資源に関すること

KPI	2021年度計画
高大連携協定校の数（累積）	・ 高大連携協定校のさらなる拡大と連携授業等の実施 ・ 高校生が短期大学部での学びに対する理解を深め、自発的に将来の進路について考えることができるプログラムの推進 ・ より一層高大連携を強化するための藍野大学短期大学部と藍野高等学校の教員の情報交換会等の実施
明浄学院高等学校から第二看護学科への進学者数	・ 明浄学院高等学校から第二看護学科への進学道の構築
研究活動の向上	・ 研究支援体制を整備し、全教員に対する研究倫理教育や

	<p>コンプライアンス教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究倫理委員会と FD 推進委員会の連携による研究倫理とコンプライアンスの徹底 ・研究活動向上に向けた学内研修会の開催や学内における研究発表会の開催 ・学術研究への取り組みの促進による科学研究費助成事業等外部資金の獲得に向けた支援
年間の FD 研修開催件数	<ul style="list-style-type: none"> ・教育力の向上を目的とした FD 研修会の定期的な開催 ・研究力や教育力、人権力の向上を図るための学内外の講師による研修会の計画と開催 ・「教職協働」を目指すため、FD 研修会のテーマに応じた教員と事務職員の合同研修の実施
短期大学の移転	<ul style="list-style-type: none"> ・2020 年度に設置した短期大学部移転プロジェクト会議における、2024 年の移転に向けた検討

<概要>

大阪市内、大阪府下の高等学校と高大連携協定を結び、出張講義をカリキュラムに組み込んでもらい、医療に関わる質の高い講義を実施する。その際、藍野高等学校及び支援契約締結校の明浄学院高等学校も含め、短期大学部ならではの特異性を知ってもらい、専攻科への進学についても周知する。併せて、高大連携協定校のさらなる拡大を図り、連携授業等を通じて、高校生が短期大学部での学びに対する理解を深め、自発的に将来の進路について考えることができるプログラムを引き続き推進していく。

藍野高等学校においては、第一看護学科へ内部進学し、2 年間で看護師の受験資格が与えられる最短コースとして、今後、より一層高大連携を強化するため、藍野大学短期大学部と藍野高等学校の教員が、相互理解を深めるために情報交換会等を実施する。

明浄学院高等学校との間においては、高大連携の一環として、明浄学院高等学校から第二看護学科への進学の道筋を新たに構築する。

その他、研究支援体制を整備すると同時に、全教員に対して、研究倫理教育やコンプライアンス教育の充実を図り、研究者としての意識向上に取り組むため、研究倫理委員会と FD 推進委員会が連携して研究倫理とコンプライアンスの徹底を図る。併せて、研究活動向上に向けた学内研修会の開催や学内における研究発表会を開催する。

さらに、科学研究費助成事業への応募件数を増加させ、採択に向けて引き続き、学長、副学長の主導のもと、学術研究への取り組みを促し、科学研究費助成事業等外部資金の積極的な獲得を支援する。

また、教育力の向上を目的とし、アンガーマネジメントや学生対応に関する FD 研修会を定期的で開催する。FD 研修会においては、学内外の講師による研修会を計画し、研究力・教育力・人権力の向上を図る。その際、テーマに応じて事務職員と合同で研修を行い「教職協働」を目指す。

2020 年度に設置した短期大学部移転プロジェクト会議においては、短期大学部の移転に向けた

検討を行う。なお、移転は 2024 年に完了する予定で、認証評価の際にも指摘のあった教員の研究室個室を完備するなど、教育環境のより一層の充実を図る。

5. 藍野高等学校

(1) 教育理念・教育方針

「Saluti et Solatio Aegrorum（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）」という心の通った医療サービスの提供を意味する教育理念のもと、将来を見据えて、生徒一人ひとりの可能性を引き出し伸ばす教育を実践し、高い学力と豊かな人間性を備え、将来の社会に貢献できる自立した医療人を育成することを目指す。

(2) 教育内容

本校の教育理念を具現化するために、日常の学校生活の場面において、一人ひとりの生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら社会的資質や行動力を高め、自己選択や自己決定の過程において、教職員が慈愛の心をもって適切に指導や援助を行い、教育活動全体を通じ、次の取り組みを行う。

ア. 各教科の基本プランの充実を促し、学習到達目標の設定を数値化し、各学年での目標を明確にすることにより、生徒の学力向上やスキルアップを図る。

イ. 【衛生看護コース】

1、2 年次における成績下位層の生徒への初期段階でのフォローアップを手厚く行うことで、3 年生全体が准看護師試験で 8 割以上得点できるようにする。加えて、将来受験することになる看護師国家試験合格という長期展望を見据えた指導を行う。

【メディカルサイエンスコース】

看護学、リハビリテーション学、臨床工学など各医療専門職に関する授業を行うことで、生徒にあった医療専門職について考えさせ、多様な視点からの将来の進路選択を可能にする。

藍野大学を含む医療系 4 年制大学への進学を実現するため、特に英語、数学、理科の各教科については 1 年次より大学受験を意識した学習指導を行う。

ウ. 教育体制の強化を図るために、教育環境整備を中長期計画に基づき進める。

臨地実習における実習施設の不足等が懸念されることから、実習施設の新規開拓等も積極的に行う。

エ. 臨地実習や総合的な探究などの時間を活用し、生徒の意欲、自己学習能力を向上させる効果的で、具体的な支援プログラムを確立する。

オ. 目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等を評価することにより学校評価を行い、組織的、継続的に学校運営の改善を図る。また、当初に設定した目標に対する評価結果などの情報公開を行う。

カ．教員研修の奨励と、授業アンケートなどに基づく教員自身の自己点検を実施し、教育力の向上を目指す。

(3) 生徒指導

ア．生徒の発達段階を考慮しながら、基本的な社会上のルールや生活習慣を身につけさせ、周りに配慮して行動できるように指導する。また、臨地実習指導と統一性強化を図る。

イ．人間関係や学習・進路の悩み、ストレスなどを乗り越えて、充実した高校生活を送り、将来の希望に向けて歩んでいけるように、スクールカウンセラー（臨床心理士）による相談体制を確立し、担任とスクールカウンセラーの定期的なミーティングを実施する。また、個々の問題に対してきめ細かな対応を行い、退学防止や非行防止にも努める。

ウ．生徒会との連携による挨拶運動、校内美化、身だしなみの指導等を推進する。

(4) 生徒確保のための取り組み

AINO VISION 2025 に基づき、本校は 2024 年より明浄学院高等学校との統合となる。2022 年度の入学者へは統合による入学後の条件も示しながらの募集活動となり、校舎移転など変更事項を、入学検討する生徒・保護者側のメリットとして、どのように提示していくかが鍵になると考えられる。開学以来、「藍野高校＝看護」という認知が中学校に定着したなかでの厳しい状況が予想されるが、法人事務局、明浄学院高等学校と協力し藍野高校で積み上げた看護教育の質を落とすことなく継承し、生徒数確保に全力を尽くす。

かねてより、本校の生徒募集ツールの主軸は、募集イベントアンケートによる参加理由等の分析により、その理由の大半を占めているインターネットを使用したものに移行している。2020 年度はコロナ禍のなか、試行錯誤しながらオープンスクールの様子などを動画配信したりといった情報発信を行った結果、その効果もあり、志願者数を前年度と比べ大幅に伸ばすことができた。2021 年度もコロナ禍終息の目途はついておらず、中学生との接触機会も減少傾向が回復しないことが予想されることから、Web 関連の募集ツールのさらなる強化を行う。具体的には、本校ホームページの全面リニューアル、学校紹介動画の作成配信、Web 広告の実施等を行い、SNS 等による情報発信を絡め、中学生及びその保護者への認知度のアップを図っていく計画である。

さらには、従来の中学校訪問についても前述の明浄学院高等学校との統合を踏まえ、その周知活動も含めた活動を行う。

また、例年通り学習塾へのアプローチ、「私学展」他外部イベントへのブース出展、中学校への出前授業など、適宜効果を見極め戦略的に推進していきたい。

IV. 2021 年度 予算編成

2021 年度予算は、AINO VISION 2025 を基軸として、策定された中期計画に対し、4 つの設置校が定める重要業績評価指標（KPI）が達成できるよう予算編成している。

2020 年からの新型コロナウイルス感染症の拡大は教育環境に劇的な変化を及ぼしたが、今後もこ

の傾向は継続すると考え、学内 LAN 等 ICT 環境の更なる充実による学修支援体制の強化、感染症対策に特に重点を置いている。

今後も重点施策に資金を優先配分するとともに、聖域なく支出の見直し削減を徹底するなど、収入・支出の両面において健全な財政基盤作りに向け取り組んでいく。

1. 資金収支予算書

(単位：千円)

収入の部				支出の部			
科 目	前年度予算	予 算	差 異	科 目	前年度予算	予 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,972,057	3,167,042	△ 194,985	人件費支出	2,279,887	2,294,596	△ 14,709
手数料収入	71,113	67,249	3,864	教育研究経費支出	893,961	809,816	84,145
寄付金収入	4,715	42,300	△ 37,585	管理経費支出	447,800	427,920	19,880
補助金収入	468,557	522,111	△ 53,554	借入金等利息支出	13,994	17,061	△ 3,067
資産売却収入	0	0	0	借入金等返済支出	144,996	218,646	△ 73,650
付随事業・収益事業収入	88,910	103,720	△ 14,810	施設関係支出	260,000	3,837	256,163
受取利息・配当金収入	1,700	30	1,670	設備関係支出	182,261	9,771	172,490
雑収入	66,822	72,222	△ 5,400	資産運用支出	200,000	200,000	0
借入金等収入	1,000,000	0	1,000,000	その他の支出	1,856,266	197,789	1,658,477
前受金収入	2,577,677	2,765,217	△ 187,540	予備費	30,000	90,000	△ 60,000
その他の収入	41,490	23,500	17,990	資金支出調整勘定	△ 90,202	△ 91,839	1,637
資金収入調整勘定	△ 2,270,036	△ 2,419,605	149,569				0
前年度繰越支払資金	3,507,546	2,404,265	1,103,281	翌年度繰越支払資金	2,311,589	2,570,454	△ 258,865
収入の部合計	8,530,552	6,748,051	1,782,501	支出の部合計	8,530,552	6,748,051	1,782,501

※各科目毎に、百円の位を四捨五入しているため、各合計欄の数値と一致しない場合があります。

2. 事業活動収支予算書

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	前年度予算	予算	差異
		学生生徒等納付金	2,972,057	3,167,042	△ 194,985
		手数料	71,113	67,249	3,864
		寄付金	4,715	42,300	△ 37,585
		經常費等補助金	468,557	522,111	△ 53,554
		付随事業収入	88,910	103,720	△ 14,810
		雑収入	66,822	72,222	△ 5,400
		教育活動収入計	3,672,174	3,974,644	△ 302,470

教育活動収支	事業活動支出の部	科目	前年度予算	予算	差異
		人件費	2,279,887	2,294,596	△ 14,709
		教育研究経費	1,267,152	1,189,816	77,336
		管理経費	481,394	467,020	14,374
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	4,028,433	3,951,432	77,001
教育活動収支差額			△ 356,259	23,212	△ 379,471

教育活動外収支	収事業の活動	科目	前年度予算	予算	差異
		受取利息・配当金	1,700	30	1,670
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	1,700	30	1,670
教育活動外収支	支事業の活動	科目	前年度予算	予算	差異
		借入金等利息	13,994	17,061	△ 3,067
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	13,994	17,061	△ 3,067
教育活動外収支差額			△ 12,294	△ 17,031	4,737
經常収支差額			△ 368,553	6,181	△ 374,734

特別収支	収事業の活動	科目	前年度予算	予算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
特別収支	支事業の活動	科目	前年度予算	予算	差異
		資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
特別収支差額			0	0	0
(予備費)			30,000	90,000	△ 60,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 398,553	△ 83,819	△ 314,734
基本金組入額合計			△ 866,136	△ 530,350	△ 335,786
当年度収支差額			△ 1,264,689	△ 614,169	△ 650,520
前年度繰越収支差額			△ 4,309,462	△ 5,574,151	1,264,689
翌年度繰越収支差額			△ 5,574,151	△ 6,188,320	614,169

(参考)

事業活動収入計	3,673,874	3,974,674	△ 300,800
事業活動支出計	4,072,427	4,058,493	13,934

※各科目毎に、百円の位を四捨五入しているため、各合計欄の数値と一致しない場合があります。

3. 財務比率

(単位：%)

比率	算式	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 見込	2021 予算	全国平均（医歯系法人を除く大学法人）
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	51.9	50.2	52.9	57.3	57.7	53.2
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	62.2	61.7	65.0	72.3	72.5	70.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.7	26.6	30.5	32.7	29.9	33.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	14.1	13.8	14.4	12.9	11.7	8.9

※1 経常収入 教育活動収入計+教育活動外収入計

※2 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位までを記入しています。

※3 全国平均は、令和2年度版 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政 大学・短期大学編」より抜粋。



学校法人 藍野大学

〒567-0011 大阪府茨木市高田町 1-22

■ 藍野大学

〒567-0012 大阪府茨木市東太田 4-5-4

■ びわこリハビリテーション専門職大学

〒527-0145 滋賀県東近江市北坂町 967

■ 藍野大学短期大学部

大阪茨木キャンパス（第一看護学科・専攻科）

〒567-0018 大阪府茨木市太田 3-9-25

大阪富田林キャンパス（第二看護学科）

〒584-0076 大阪府富田林市青葉丘 11-1

■ 藍野高等学校

〒567-0012 大阪府茨木市東太田 4-5-11